

陳 情 文 書 表

(教育委員会)

受 理 番 号	1 1 0	受 理 年 月 日	令 和 2 年 9 月 28 日
件 名	少人数学級の実現の要請		
要 旨	<p>コロナ禍の下、小・中学校においても、感染拡大防止対策を講じることが求められている。現在の1クラス40人を基本とした学級編成では、密接、密集を回避することが極めて難しい状況があり、子供たちが教室で社会的距離を確保するには20人程度で授業を受けられるようにすることが必要である。また、かつて経験したことがない状況の下での子供のストレスに対して先生がきめ細やかに対応するためにも少人数学級が求められている。</p> <p>今回、臨時休校後の学校再開への移行段階で、通常の2分の1程度で授業ができる分散登校や時差登校が実施された。20人程度で授業を受けた子供たちからは「いつもより勉強が分かった。」などの声があり、先生からも「ゆとりを持って一人一人と丁寧に関わることができた。」と感想が寄せられている。20人学級が感染拡大防止や子供たちへのケアと共に、豊かな学びを実現することにつながるということが明らかになった。</p> <p>京都市では、小学校1、2年生で35人学級、中学校3年生での30人学級が実施されているが、地方自治体の努力に委ねるのではなく、国の責任で少人数学級の前進と教職員定数改善を行ってほしい。</p> <p>政府の教育再生実行会議ワーキンググループでも、少人数によるきめ細かな指導体制を計画的に整備する方向性が確認され、中間答申では今後の予算編成過程で関係者間で丁寧に検討するよう要望された。</p> <p>全国知事会、全国市長会、全国校長会なども少人数学級の実現に向けた提言を出している。よって、全国の地方議会から声を上げてもらうことが大きな意味を持つ。</p> <p>ついては、以下の点について、国に意見書を提出することを願う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 子供たちの命と健康を守り成長を保障するため、緊急に20人程度で授業ができるようにすること。そのために、教職員の増と教室の確保を国の責任で行うこと。 2 20人学級を展望し、少人数学級を実現すること。そのために、国は標準法を改正し教職員定数改善計画を立てること。 		
陳 情 者			
回付委員会	教育福祉委員会		